

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第60期 第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店  (大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	4,883	5,361	21,226
経常利益(百万円)	424	495	1,803
四半期(当期)純利益(百万円)	239	275	1,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136	405	1,301
純資産額(百万円)	33,636	34,765	34,549
総資産額(百万円)	40,282	42,412	41,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.78	18.15	73.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.4	82.0	82.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第59期についても百万円単位に組替えて表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により企業の業況感が改善し、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、中国をはじめとする新興国の景気に対する不安や、急激な円安進行にともなう原材料価格の上昇等の懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費マインドの改善等もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビニマス、継手等汎用品のシェア維持、拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億61百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益4億5百万円(同19.3%増)、経常利益4億95百万円(同16.7%増)、四半期純利益2億75百万円(同15.1%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

当分野では、消費マインドの改善等もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、ほぼ当初予想どおりの売上を確保することができました。

着工戸数に比例して需要が増加した「量水器ボックス」等に加え、「基礎貫通スリーブ」「ビニヘッダー」など販売重点製品の売上が大きく伸びました。

その結果、売上高は48億28百万円(前年同四半期比11.1%増)、セグメント利益3億74百万円(同14.0%増)となりました。

#### 環境・住設関連分野

当分野では、円安の影響による一部大口受注の回復を見込んでいたものの、回復が遅れたこともあり、売上高は5億60百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益30百万円(同34.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億21百万円増加し、424億12百万円となりました。これは主として、商品及び製品や仕掛品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加し、76億46百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円増加し、347億65百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、90百万円(消費税等を除く)であり、平成25年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、360件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,148,000	151,480	-
単元未満株式	普通株式 13,400	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,480	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,600	-	570,600	3.6
計	-	570,600	-	570,600	3.6

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,669株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688	8,575
受取手形及び売掛金	8,290	8,067
有価証券	3,490	3,789
金銭の信託	501	501
商品及び製品	1,959	2,322
仕掛品	512	636
原材料及び貯蔵品	419	457
繰延税金資産	242	333
その他	484	569
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	24,560	25,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,966	8,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,965	5,023
建物及び構築物(純額)	4,001	3,944
機械装置及び運搬具	11,461	11,434
減価償却累計額	10,259	10,260
機械装置及び運搬具(純額)	1,202	1,174
工具、器具及び備品	17,112	17,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,634	16,652
工具、器具及び備品(純額)	478	472
土地	4,408	4,408
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	10,090	10,000
無形固定資産		
ソフトウェア	242	228
その他	15	15
無形固定資産合計	258	243
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	6,297
関係会社出資金	57	122
その他	684	684
貸倒引当金	163	164
投資その他の資産合計	6,982	6,939
固定資産合計	17,330	17,183
資産合計	41,891	42,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,432	1 3,540
短期借入金	550	550
未払法人税等	358	327
賞与引当金	391	226
役員賞与引当金	55	15
工事損失引当金	-	13
その他	1,922	2,272
流動負債合計	6,711	6,945
固定負債		
繰延税金負債	117	178
退職給付引当金	254	262
資産除去債務	186	187
その他	72	72
固定負債合計	630	701
負債合計	7,342	7,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	24,966	25,052
自己株式	650	650
株主資本合計	34,066	34,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	613
その他の包括利益累計額合計	482	613
純資産合計	34,549	34,765
負債純資産合計	41,891	42,412



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	4,883	5,361
売上原価	3,146	3,483
売上総利益	1,737	1,878
販売費及び一般管理費	1,397	1,473
営業利益	339	405
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	25	27
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	6	6
その他	14	20
営業外収益合計	90	95
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	0	1
事務所移転費用	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	424	495
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	424	495
法人税、住民税及び事業税	216	319
法人税等調整額	33	99
法人税等合計	182	220
少数株主損益調整前四半期純利益	241	275
少数株主利益	2	-
四半期純利益	239	275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241	275
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	105	130
その他の包括利益合計	105	130
四半期包括利益	136	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	405
少数株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	404百万円	272百万円
支払手形	36	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	218百万円	238百万円
のれんの償却額	8	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,344	538	4,883	-	4,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31	31	31	-
計	4,344	570	4,915	31	4,883
セグメント利益	329	22	351	12	339

(注)1. セグメント利益の調整額 12百万円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,828	533	5,361	-	5,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27	27	27	-
計	4,828	560	5,389	27	5,361
セグメント利益	374	30	405	0	405

(注)1. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円78銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	239	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	239	275
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,394	15,161,338

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 智印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。